

経営比較分析表（令和5年度決算）

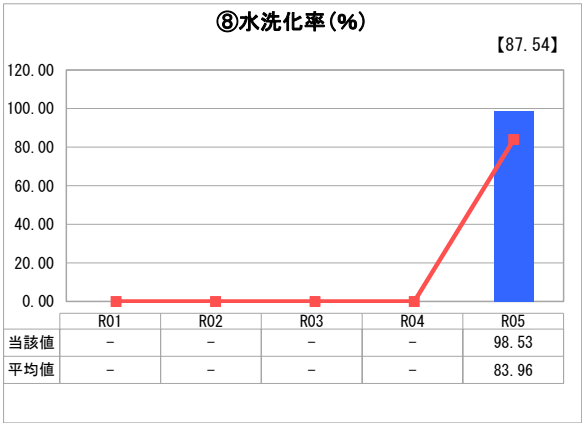
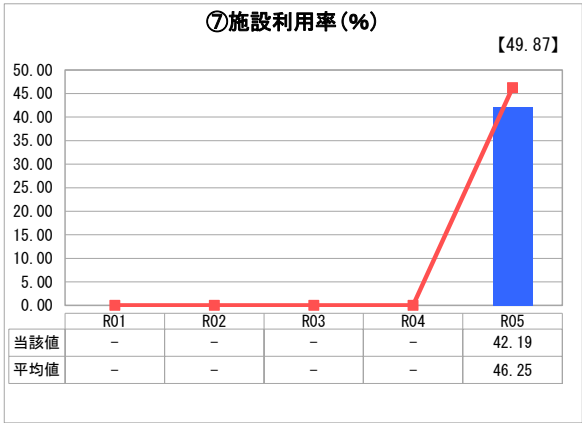
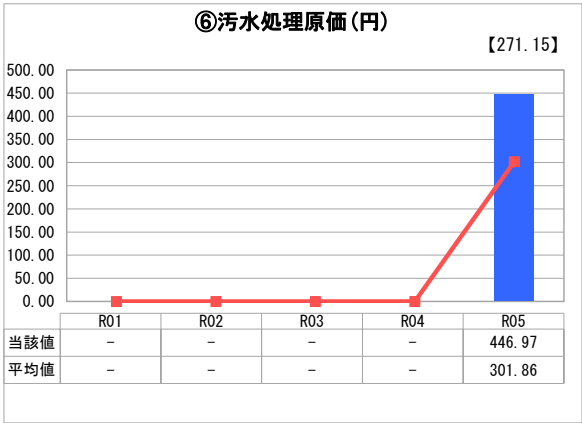
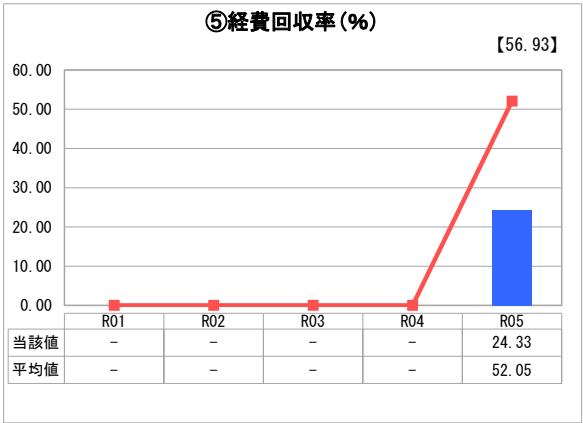
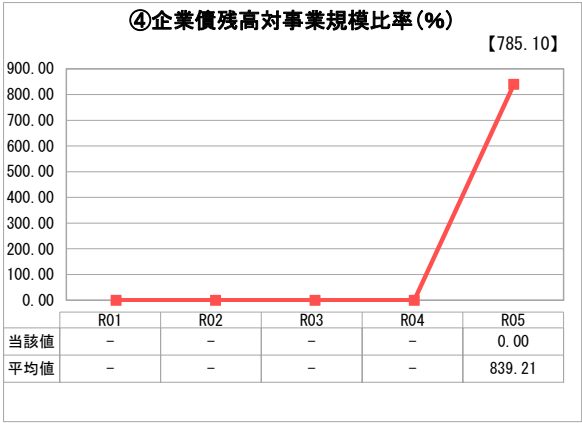
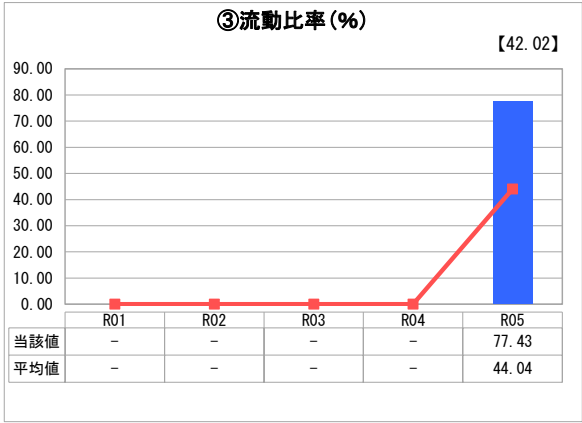
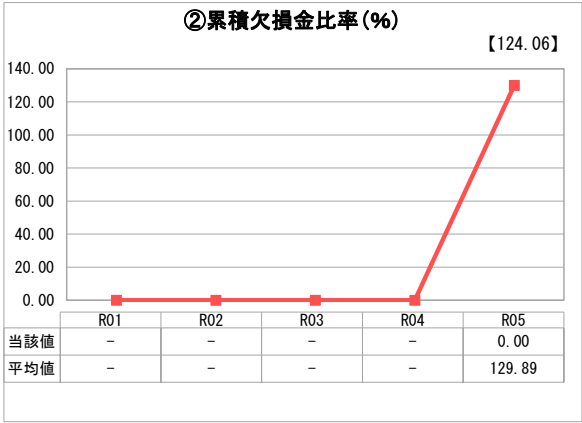
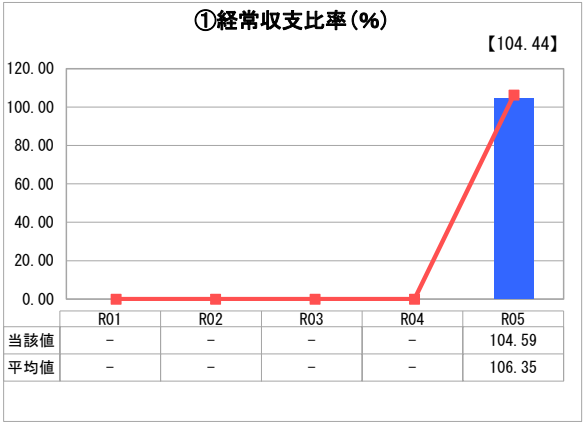
茨城県 守谷市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	86.07	0.77	93.90	2,184

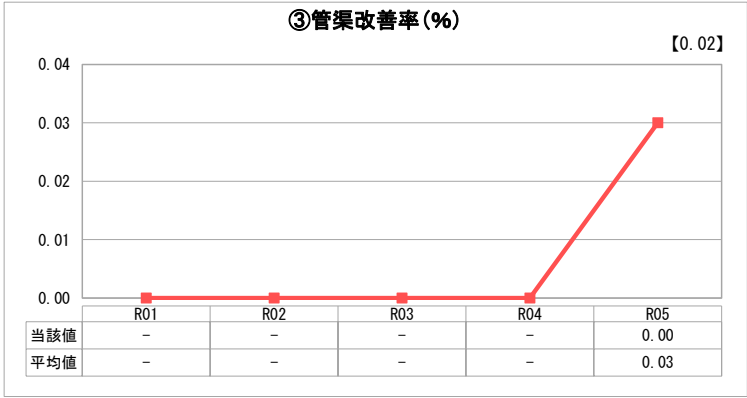
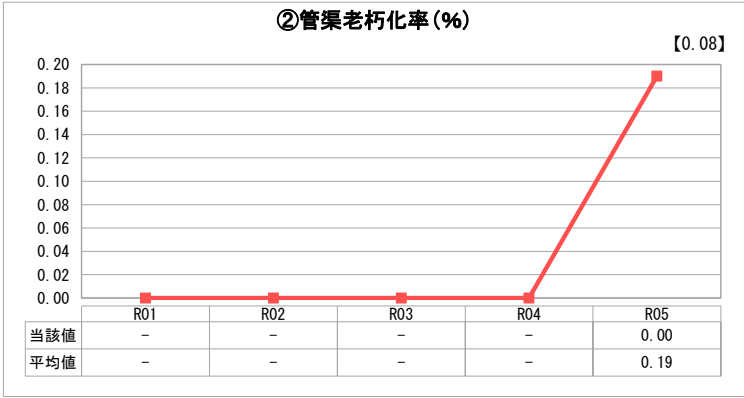
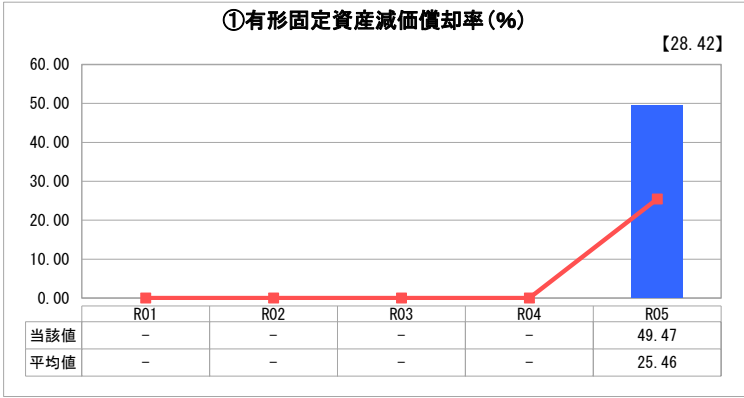
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
70,659	35.71	1,978.69
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
544	0.28	1,942.86

■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は104.59%であり、100%を上回っている。令和5年度決算における料金収入は5,108千円で、不足する額は大半が一般会計からの繰入金により運営されており、繰入金に依存している経営状況である。

②累積欠損金比率は0.00%であり、今後も営業収益の安定的な確保を維持していく。

③流動比率は77.43%であり、100%を下回っている。現金預金等の流動資産で賄えない流動負債については、一般会計からの繰入金により補填している。

④企業債残高対事業規模比率は0.00%であり、平成13年度から企業債借入は実施しておらず、企業債は一般会計の負担により償還している。

⑤経費回収率は24.33%であり、使用料収入で汚水処理費を賄うことができず、一般会計の繰入に依存している状況である。

⑥汚水処理原価は446.97円であり、類似団体と比較して145円11銭上回っている。この要因は、当該事業区域における人口及び有収水量はほぼ横ばいである一方、維持管理費用の負担が大きいことによる。

⑦施設利用率は42.19%である。人口の増加も大きくは見込めない区域であることからほぼ横ばいとなっている。

⑧水洗化率は98.53%であり、類似団体と比較して14.57ポイント上回っている。使用料収入の確保のため更なる水洗化率の向上に努めたい。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は49.47%であり、類似団体と比較して24.01ポイント上回っている。主に機械設備等の老朽化が進んでいるため、計画的に更新を行っていく。

②管渠老朽化率は0.00%、③管渠改善率は0.00%となっている。

農業集落排水事業は平成12年10月の供用開始から23年が経過している現状である。

現段階では耐用年数を超過した管渠は存在しないため、管渠の老朽化に関しては特段問題となる状況は無い。

全体総括

令和5年度から地方公営企業法を適用し、公営企業会計による会計処理を開始した。

しかし、経営状況及び事業形態に変更は無く、使用料収入で経営全般が賄われていない状況であり、一般会計からの繰入により運営されている。

今後の農業集落排水事業のあり方としては、当該区域を取り巻く環境からも大幅な経営改善は望めない中において、一般会計からの繰入金を活用しながら、適切な施設の更新を進めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。